

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社  
 コード番号 2915  
 (URL <http://www.kenkomayo.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 炭井 孝志  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理部門 部門長  
 氏名 北川 栄一 TEL (03)5317-1111  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	42,231	(△2.4)	2,191	(54.0)	2,190	(69.8)
17年3月期	43,280	(△6.2)	1,422	(31.5)	1,290	(42.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	914	(330.3)	78 77	—	14.3	9.0	5.2
17年3月期	212	(—)	17 14	—	3.7	5.2	3.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 11,229,987株 17年3月期 11,233,559株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	15 00	0 00	15 00	168	19.0	2.4
17年3月期	10 00	0 00	10 00	112	58.3	1.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10.00円、記念配当5.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	24,227	6,953	28.7	616 64
17年3月期	24,407	5,852	24.0	519 25

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 11,227,720株 17年3月期 11,231,920株  
 2. 期末自己株式数 18年3月期 22,280株 17年3月期 18,080株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,200	1,300	750	—	—	—
通期	43,500	2,200	1,250	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円 33銭

※記載金額は、百万円未満を切捨表示しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 平成18年3月31日現在		前 事 業 年 度 平成17年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
<b>I 流 動 資 産</b>	<b>12,314,229</b>	50.8	<b>13,487,936</b>	55.3	<b>△ 1,173,706</b>
現金及び預金	1,322,367		2,324,785		△ 1,002,417
受取手形	314,438		342,144		△ 27,705
売掛金	7,123,024		7,811,440		△ 688,415
製品	1,311,156		1,357,144		△ 45,987
半製品	5,535		5,398		136
原材料	474,211		354,857		119,354
仕掛品	2,366		2,998		△ 631
貯蔵品	23,296		24,871		△ 1,574
前払費用	73,309		88,071		△ 14,761
関係会社短期貸付金	1,230,000		865,000		365,000
繰延税金資産	285,453		210,615		74,837
未収入金	147,348		95,894		51,454
その他	7,578		8,513		△ 935
貸倒引当金	△ 5,859		△ 3,798		△ 2,061
<b>II 固 定 資 産</b>	<b>11,913,067</b>	49.2	<b>10,919,553</b>	44.7	<b>993,513</b>
(1)有形固定資産	(6,565,717)	(27.1)	(6,885,963)	(28.2)	△ (320,245)
建物	2,014,106		2,093,108		△ 79,001
構築物	185,900		183,470		2,430
機械及び装置	1,238,170		1,448,280		△ 210,109
車両及び運搬具	3		72		△ 68
工具・器具及び備品	128,035		107,036		20,998
土地	2,989,038		3,048,928		△ 59,889
建設仮勘定	10,463		5,067		5,395
(2)無形固定資産	(672,229)	(2.8)	(23,783)	(0.1)	(648,445)
ソフトウェア	651,312		2,790		648,522
電話加入権	20,902		20,974		△ 72
その他	13		18		△ 4
(3)投資その他の資産	(4,675,119)	(19.3)	(4,009,806)	(16.4)	(665,313)
投資有価証券	1,431,551		884,241		547,309
関係会社株式	997,000		1,007,000		△ 10,000
出資金	26,410		—		26,410
関係会社出資金	97,546		—		97,546
長期貸付金	207		577		△ 369
関係会社長期貸付金	1,426,000		40,000		1,386,000
関係会社長期未収入金	—		307,113		△ 307,113
長期前払費用	91		122		△ 30
繰延税金資産	224,179		1,109,325		△ 885,146
差入保証金	219,107		219,985		△ 878
保険積立資産	377,905		760,141		△ 382,235
その他の投資	104,143		122,480		△ 18,336
貸倒引当金	△ 229,022		△ 441,179		212,157
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,227,296</b>	100.0	<b>24,407,489</b>	100.0	<b>△ 180,193</b>

(単位:千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 平成18年3月31日現在		前 事 業 年 度 平成17年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
<b>I 流 動 負 債</b>	<b>13,827,481</b>	57.1	<b>14,146,180</b>	57.9	△ <b>318,699</b>
支 払 手 形	570,334		755,856		△ 185,523
買 掛 金	5,076,394		5,684,700		△ 608,306
短 期 借 入 金	2,500,000		3,491,000		△ 991,000
1年以内償還予定の社債	860,000		540,000		320,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,735,600		1,098,200		637,400
未 払 金	1,730,483		1,424,659		305,823
未 払 費 用	341,562		291,460		50,101
未 払 法 人 税 等	475,259		362,404		112,854
未 払 消 費 税 等	75,661		48,792		26,868
預 り 金	67,340		55,231		12,108
賞 与 引 当 金	366,700		360,096		6,604
売 上 割 戻 引 当 金	18,403		22,820		△ 4,417
そ の 他	9,742		10,957		△ 1,214
<b>II 固 定 負 債</b>	<b>3,446,380</b>	14.2	<b>4,409,121</b>	18.1	△ <b>962,741</b>
社 債	—		860,000		△ 860,000
長 期 借 入 金	2,502,000		2,632,600		△ 130,600
長 期 未 払 金	438,126		—		438,126
退 職 給 付 引 当 金	315,111		286,855		28,256
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	105,710		427,582		△ 321,871
債 務 保 証 損 失 引 当 金	19,700		111,100		△ 91,400
預 り 保 証 金	11,500		4,500		7,000
デ リ バ テ ィ ブ 負 債	54,230		86,483		△ 32,252
<b>負 債 合 計</b>	<b>17,273,861</b>	71.3	<b>18,555,301</b>	76.0	△ <b>1,281,440</b>
(資本の部)					
<b>I 資 本 金</b>	<b>1,179,500</b>	4.9	<b>1,179,500</b>	4.8	—
<b>II 資 本 剰 余 金</b>					
(1) 資本準備金	1,447,050		1,447,050		—
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,447,050</b>	6.0	<b>1,447,050</b>	5.9	—
<b>III 利 益 剰 余 金</b>					
(1) 利益準備金	138,220	0.6	138,220	0.6	—
(2) 任意積立金	(2,637,858)	10.9	(2,544,736)	10.4	(93,121)
固定資産圧縮積立金	37,948		44,826		△ 6,878
別 途 積 立 金	2,599,910		2,499,910		100,000
(3) 当期末処分利益	1,020,118	4.2	331,002	1.4	689,116
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,796,196</b>	15.7	<b>3,013,959</b>	12.4	<b>782,238</b>
IV その他有価証券評価差額金	542,472	2.2	220,374	0.9	322,098
V 自 己 株 式	△ 11,784	△ 0.0	△ 8,695	△ 0.0	△ 3,088
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,953,434</b>	28.7	<b>5,852,187</b>	24.0	<b>1,101,247</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>24,227,296</b>	100.0	<b>24,407,489</b>	100.0	△ <b>180,193</b>

## 比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	42,231,183	100.0	43,280,666	100.0	△ 1,049,483
II 売 上 原 価	30,947,648	73.3	32,696,831	75.5	△ 1,749,182
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>11,283,535</b>	<b>26.7</b>	<b>10,583,835</b>	<b>24.5</b>	<b>699,699</b>
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,091,933	21.5	9,160,883	21.2	△ 68,950
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,191,601</b>	<b>5.2</b>	<b>1,422,951</b>	<b>3.3</b>	<b>768,649</b>
IV 営 業 外 収 益	(131,014)	0.3	(63,276)	0.1	67,737
受 取 利 息	17,814		8,492		9,321
受 取 配 当 金	14,372		11,052		3,320
受 取 賃 貸 料	19,590		20,558		△ 968
デ リ バ テ ィ ブ 利 益	17,320		—		17,320
役 員 保 険 配 当 益	13,769		—		13,769
そ の 他	48,145		23,173		24,972
V 営 業 外 費 用	(131,909)	0.3	(195,922)	0.4	△ 64,012
支 払 利 息	98,215		110,449		△ 12,234
社 債 利 息	23,954		47,963		△ 24,008
賃 貸 資 産 減 価 償 却 費	5,148		8,863		△ 3,714
休 止 資 産 減 価 償 却 費	—		10,822		△ 10,822
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	—		7,698		△ 7,698
そ の 他	4,591		10,125		△ 5,533
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,190,705</b>	<b>5.2</b>	<b>1,290,305</b>	<b>3.0</b>	<b>900,399</b>
VI 特 別 利 益	(268,825)	0.7	(170,370)	0.4	98,454
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,414		—		15,414
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	—		150,021		△ 150,021
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	91,400		—		91,400
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	142,234		4,365		△ 137,868
そ の 他	19,775		15,983		3,792
VII 特 別 損 失	(487,642)	1.2	(893,195)	2.1	△ 405,552
減 損 損 失	101,303		—		101,303
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		6,717		△ 6,717
事 業 構 造 改 革 費 用	386,338		841,229		△ 454,890
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入	—		45,248		△ 45,248
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>1,971,887</b>	<b>4.7</b>	<b>567,481</b>	<b>1.3</b>	<b>1,404,406</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	468,000	1.1	333,000	0.8	135,000
法 人 税 等 調 整 額	589,330	1.4	21,939	0.0	567,391
当 期 純 利 益	914,556	2.2	212,542	0.5	702,014
前 期 繰 越 利 益	105,562		118,460		△ 12,898
当 期 未 処 分 利 益	<b>1,020,118</b>		<b>331,002</b>		<b>689,116</b>

## 利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	注記 番号	当 事 業 年 度 平成18年6月29日 (案)		前 事 業 年 度 平成17年6月29日	
		金	額	金	額
I 当期未処分利益			1,020,118		331,002
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		6,878	6,878	6,878	6,878
合 計			1,026,997		337,881
III 利益処分類					
1 配当金		168,415		112,319	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (1,500)		20,000 (1,000)	
3 任意積立金 別途積立金		700,000	898,415	100,000	232,319
IV 次期繰越利益			128,581		105,562

(注) 1. 利益配当金には、自己株式 (当事業年度22,280株、前事業年度18,080株) 分は含まれておりません。

2. 日付は株主総会承認年月日であります。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |   |        |
|--------|---|--------|
| 建      | 物 | 10～38年 |
| 機械及び装置 |   | 5～11年  |
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 売上割戻引当金

当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して損失見込額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針  
当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計処理の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純利益は101,303千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 表示方法の変更

前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「役員保険配当益」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「その他」に含まれる「役員保険配当益」は686千円であります。



## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">215,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">84,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">704,216</td> </tr> </table>	売掛金	215,641	未収入金	84,331	買掛金	704,216	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">464,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">94,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">778,866</td> </tr> </table>	売掛金	464,906	未収入金	94,063	買掛金	778,866																																																
売掛金	215,641																																																												
未収入金	84,331																																																												
買掛金	704,216																																																												
売掛金	464,906																																																												
未収入金	94,063																																																												
買掛金	778,866																																																												
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,892,452</td> </tr> </table>		7,892,452	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,950,183</td> </tr> </table>		7,950,183																																																								
	7,892,452																																																												
	7,950,183																																																												
<p>3. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,737,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">60,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">694,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,817,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">5,309,068</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">742,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">569,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">1,311,896</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">860,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">860,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">756,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">1,830,000</td> </tr> </table>	建物	1,737,049	構築物	60,451	機械及び装置	694,454	土地	2,817,113	計	5,309,068	建物	742,770	機械及び装置	569,125	計	1,311,896	一年以内返済予定の長期借入金	214,000	一年以内償還予定の社債	860,000	(うち工場財団分)	860,000	長期借入金	756,000	計	1,830,000	<p>3. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,749,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">67,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">800,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,837,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">5,521,426</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">767,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">629,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">1,396,996</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">540,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">540,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">860,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">860,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,598,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">61,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">3,143,200</td> </tr> </table>	建物	1,749,493	構築物	67,248	機械及び装置	800,479	土地	2,837,965	投資有価証券	66,240	計	5,521,426	建物	767,629	機械及び装置	629,366	計	1,396,996	一年以内返済予定の長期借入金	84,000	一年以内償還予定の社債	540,000	(うち工場財団分)	540,000	社債	860,000	(うち工場財団分)	860,000	長期借入金	1,598,000	子会社の借入金	61,200	計	3,143,200
建物	1,737,049																																																												
構築物	60,451																																																												
機械及び装置	694,454																																																												
土地	2,817,113																																																												
計	5,309,068																																																												
建物	742,770																																																												
機械及び装置	569,125																																																												
計	1,311,896																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	214,000																																																												
一年以内償還予定の社債	860,000																																																												
(うち工場財団分)	860,000																																																												
長期借入金	756,000																																																												
計	1,830,000																																																												
建物	1,749,493																																																												
構築物	67,248																																																												
機械及び装置	800,479																																																												
土地	2,837,965																																																												
投資有価証券	66,240																																																												
計	5,521,426																																																												
建物	767,629																																																												
機械及び装置	629,366																																																												
計	1,396,996																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	84,000																																																												
一年以内償還予定の社債	540,000																																																												
(うち工場財団分)	540,000																																																												
社債	860,000																																																												
(うち工場財団分)	860,000																																																												
長期借入金	1,598,000																																																												
子会社の借入金	61,200																																																												
計	3,143,200																																																												
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は542,472千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は220,374千円であります。</p>																																																												

(単位：千円)

当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)
5. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。 (株) 関東ダ イェットエッグ 13,600 (株) 九州ダ イェットクック 160,250 <hr/> 計 173,850	5. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。 (株) ダ イェットクック白老 131,200 (株) ダ イェットクックサブライ 295,399 (株) 関東ダ イェットエッグ 536,800 (株) 九州ダ イェットクック 611,250 <hr/> 計 1,574,649  この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約をしております。 (株) ダ イェットクック白老 100,000 (株) 関東ダ イェットエッグ 80,000 (株) 関西ダ イェットクック 130,000 (株) 関東ダ イェットクック 100,000 <hr/> 計 410,000
6. 休止固定資産 <hr/>	6. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(帳簿価額)が含まれております。 建 物 107 機械及び装置 51,657 工具・器具及び備品 2,148 <hr/> 計 53,914
7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,500,000株  発行済株式総数 普通株式 11,250,000株  (自己株式の保有数) 普通株式 22,280株	7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,500,000株  発行済株式総数 普通株式 11,250,000株  (自己株式の保有数) 普通株式 18,080株

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (損益計算書関係)

当 事 業 年 度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																										
<p>1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,020,223 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,752 千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,609 千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">52,156 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">20,346 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278,564 千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">5,271 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">386,338 千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地等</td> <td style="text-align: right;">82,629</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">10,366</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額101,303千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物41,837千円、土地48,557千円、機械及び装置9,644千円、その他1,264千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%割引いて算定しております。</p>	製品仕入高	8,020,223 千円	受取利息	17,752 千円	受取賃貸料	10,609 千円	固定資産除却損	52,156 千円	固定資産売却損	20,346 千円	関係会社株式評価損	30,000 千円	貸倒引当金繰入額	278,564 千円	事務所移転費用	5,271 千円	合 計	386,338 千円	場所	用途	種類	減損損失	宮崎県	賃貸用資産	建物、土地等	82,629	山梨県	遊休資産	土 地	10,366	東京都他	遊休資産	機械及び装置	8,308	合 計			101,303	<p>1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,993,047 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,061 千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,577 千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">146,756 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">15,940 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">309,869 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">282,450 千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">23,381 千円</td> </tr> <tr> <td>工場移転統合費用</td> <td style="text-align: right;">62,831 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">841,229 千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	製品仕入高	8,993,047 千円	受取利息	8,061 千円	受取賃貸料	11,577 千円	固定資産除却損	146,756 千円	固定資産売却損	15,940 千円	関係会社株式評価損	309,869 千円	貸倒引当金繰入額	282,450 千円	事務所移転費用	23,381 千円	工場移転統合費用	62,831 千円	合 計	841,229 千円
製品仕入高	8,020,223 千円																																																										
受取利息	17,752 千円																																																										
受取賃貸料	10,609 千円																																																										
固定資産除却損	52,156 千円																																																										
固定資産売却損	20,346 千円																																																										
関係会社株式評価損	30,000 千円																																																										
貸倒引当金繰入額	278,564 千円																																																										
事務所移転費用	5,271 千円																																																										
合 計	386,338 千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
宮崎県	賃貸用資産	建物、土地等	82,629																																																								
山梨県	遊休資産	土 地	10,366																																																								
東京都他	遊休資産	機械及び装置	8,308																																																								
合 計			101,303																																																								
製品仕入高	8,993,047 千円																																																										
受取利息	8,061 千円																																																										
受取賃貸料	11,577 千円																																																										
固定資産除却損	146,756 千円																																																										
固定資産売却損	15,940 千円																																																										
関係会社株式評価損	309,869 千円																																																										
貸倒引当金繰入額	282,450 千円																																																										
事務所移転費用	23,381 千円																																																										
工場移転統合費用	62,831 千円																																																										
合 計	841,229 千円																																																										

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

## ①流動の部

## 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	149,210千円
未払事業税等	49,338千円
売上割戻引当金	7,488千円
その他	79,417千円
繰延税金資産合計	<u>285,453千円</u>

## ②固定の部

## 繰延税金資産

投資有価証券評価損	174,394千円
役員退職慰労引当金	43,013千円
減価償却超過額	54,055千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	115,075千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,788千円
関係会社株式評価損	358,804千円
債務保証損失引当金	8,015千円
ゴルフ会員権評価損	41,287千円
減損損失	45,016千円
その他	14,044千円
繰延税金資産小計	<u>948,496千円</u>
評価性引当額	<u>△335,272千円</u>
繰延税金資産合計	<u>613,223千円</u>

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△371,921千円
固定資産圧縮積立金	<u>△17,122千円</u>
繰延税金負債小計	<u>△389,044千円</u>

## 繰延税金資産の純額

224,179千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

①法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.96%
住民税均等割	1.19%
評価性引当額	13.70%
IT投資促進税制による税額控除	△3.55%
その他	<u>△0.37%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.62%</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1株当たり純資産額 519円25銭

1株当たり当期純利益 17円14銭

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1株当たり純資産額 616円64銭

1株当たり当期純利益 78円77銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動 (平成18年6月29日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員 の 異 動

該当事項はありません。